

参考資料

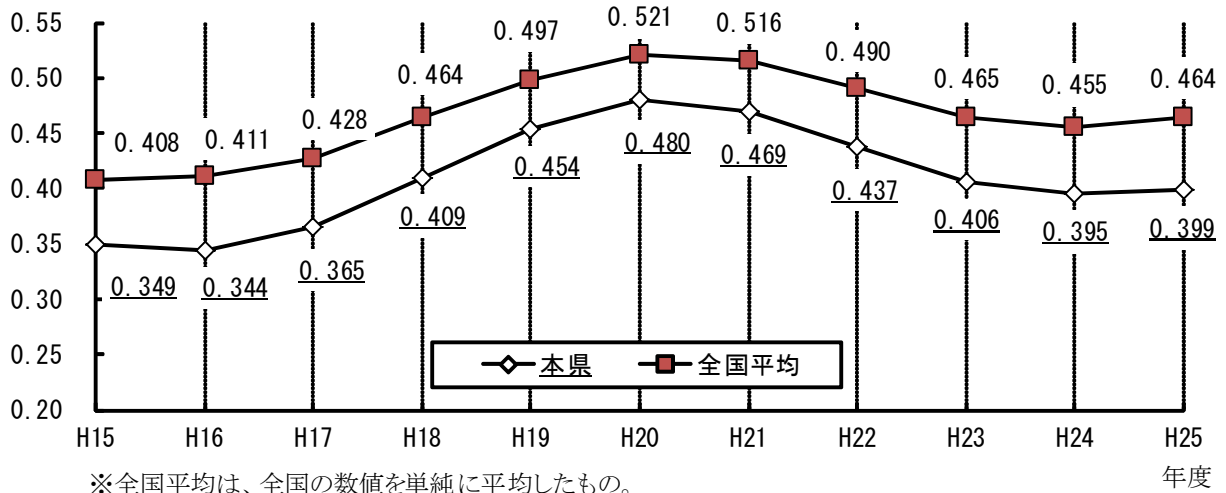
山口県の財政指標

決算に基づく本県の主な財政指標の状況（普通会計）は、次のとおりです。

(1) 財政力指数

地方公共団体の財政力（税収入の大きさ）を表す指標で、「1」に近く、また「1」を超えるほど財源に余裕があることを示しています。

第7図 財政力指数の推移

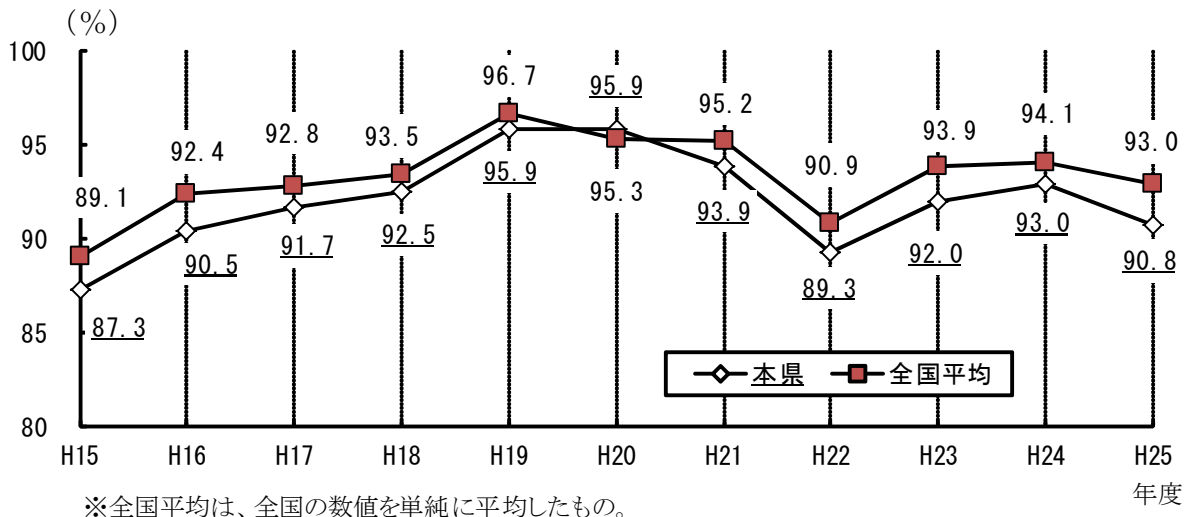


(2) 経常収支比率

地方公共団体の財政構造の弾力性を測る指標で、一般財源のうち地方税、普通交付税を中心とする毎年度の経常的な収入（経常一般財源）が、人件費、扶助費、公債費などの毎年度の恒常的な支出（経常的支出）にどの程度充当されているかを示す割合です。

比率が低いほど投資的経費や政策的な経費を充実することができ、財政構造が弾力性に富んでいると判断されます。

第8図 経常収支比率の推移



(3) 健全化判断比率及び公営企業の資金不足比率

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の規定に基づく健全化判断比率及び公営企業の資金不足比率について、25年度決算に係る状況は以下のとおりです。

いずれの比率についても、早期健全化基準及び経営健全化基準を下回っています。

第20表 健全化判断比率

区分	健全化判断比率	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	—	3.75%	5%
連結実質赤字比率	—	8.75%	15%
実質公債費比率	15.1%	25.0%	35%
将来負担比率	221.1%	400.0%	

「—」は、実質赤字額、連結実質赤字額がないことを表す。

第21表 公営企業の資金不足比率

特別会計の名称	資金不足比率	経営健全化基準
工業用水道事業会計	—	} 20%
電気事業会計	—	
港湾整備事業特別会計	—	
下関漁港地方卸売市場特別会計	—	
流域下水道事業特別会計	—	

「—」は、資金不足額がないことを表す。

各指標の算定方法

1 健全化判断比率

(1) 実質赤字比率

(一般会計等の赤字の程度を指標化し、財政運営の悪化の度合いを示すもの。)

$$\boxed{\text{実質赤字比率}} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模(通常収入されると見込まれる一般財源の規模)}}$$

(2) 連結実質赤字比率

(全ての会計の赤字や黒字を合算し、地方公共団体全体としての赤字の程度を指標化し、地方公共団体全体としての財政運営の悪化の度合いを示すもの。)

$$\boxed{\text{連結実質赤字比率}} = \frac{\text{連結実質赤字額（一般会計、特別会計、公営企業会計）}}{\text{標準財政規模}}$$

(3) 実質公債費比率

(借入金の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示すもの。)

$$\boxed{\text{実質公債費比率}} = \frac{\text{①+②+③-④}}{\text{⑤-④}}$$

(3カ年平均)

- ① 地方債元利償還金
- ② 公営企業債償還充当繰出金
- ③ 公債費に準ずる債務負担行為等
- ④ 元利償還金等に係る基準財政需要額算入額
- ⑤ 標準財政規模

(4) 将来負担比率

(地方公共団体の一般会計の借入金や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高の程度を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示すもの。)

$$\boxed{\text{将来負担比率}} = \frac{\text{①+②+③+④+⑤-⑥-⑦-⑧}}{\text{⑨-⑩}}$$

- ① 地方債現在高
- ② 債務負担行為に基づく支出予定額
- ③ 公営企業債の元金償還に充てる一般会計等からの繰入見込額
- ④ 退職手当負担見込額
- ⑤ 設立法人の負債額等負担見込額
- ⑥ 充当可能基金
- ⑦ 特定財源見込額
- ⑧ 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額
- ⑨ 標準財政規模
- ⑩ 元利償還金等に係る基準財政需要額算入額

2 公営企業の資金不足比率

(公営企業の資金不足を、公営企業の事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し、経営の悪化の度合いを示すもの。)

$$\boxed{\text{資金不足比率}} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$$

平成25年度山口県の財務諸表

● 平成25年度の財務書類について

県では、これまでも、資産や負債等に関するストックの状況や、資産形成につながらない行政活動の状況など、県の総合的な財政状況を把握するため、貸借対照表及び行政コスト計算書を作成してきました。

平成20年度決算分からは、国の公会計制度改革に基づく「新地方公会計制度」に対応するため、「総務省方式改訂モデル」を採用し、純資産変動計算書、資金収支計算書を加えた財務4表を、普通会計ベース及び関係団体を含めた連結ベースでそれぞれ作成することとし、平成25年度決算分についても引き続き作成しました。

● 普通会計財務諸表

平成25年度末の資産総額は3兆5,385億円で、その大半は道路や河川等の有形固定資産です。一方、資産形成に要した資金としては、負債が1兆5,208億円、純資産が2兆178億円となっており、県民一人当たり換算すると、資産は246万円、負債は106万円となっています。

平成25年度の行政コストは4,898億円で、目的別では教育費が最も多く1,400億円、性質別では人に係るコストが最も多く1,825億円となっており、県民一人当たりの行政コストは34万円となっています。

また、期末の純資産残高は2兆178億円で、前年度と比較して120億円の減となっています。

平成25年度末の歳計現金残高は138億円であり、前年度末に比べ、15億円増加しています。これは、経常的収支において1,336億円の黒字、公共資産整備収支において117億円の赤字、投資・財務的収支において1,204億円の赤字がそれぞれ生じた結果によるものです。

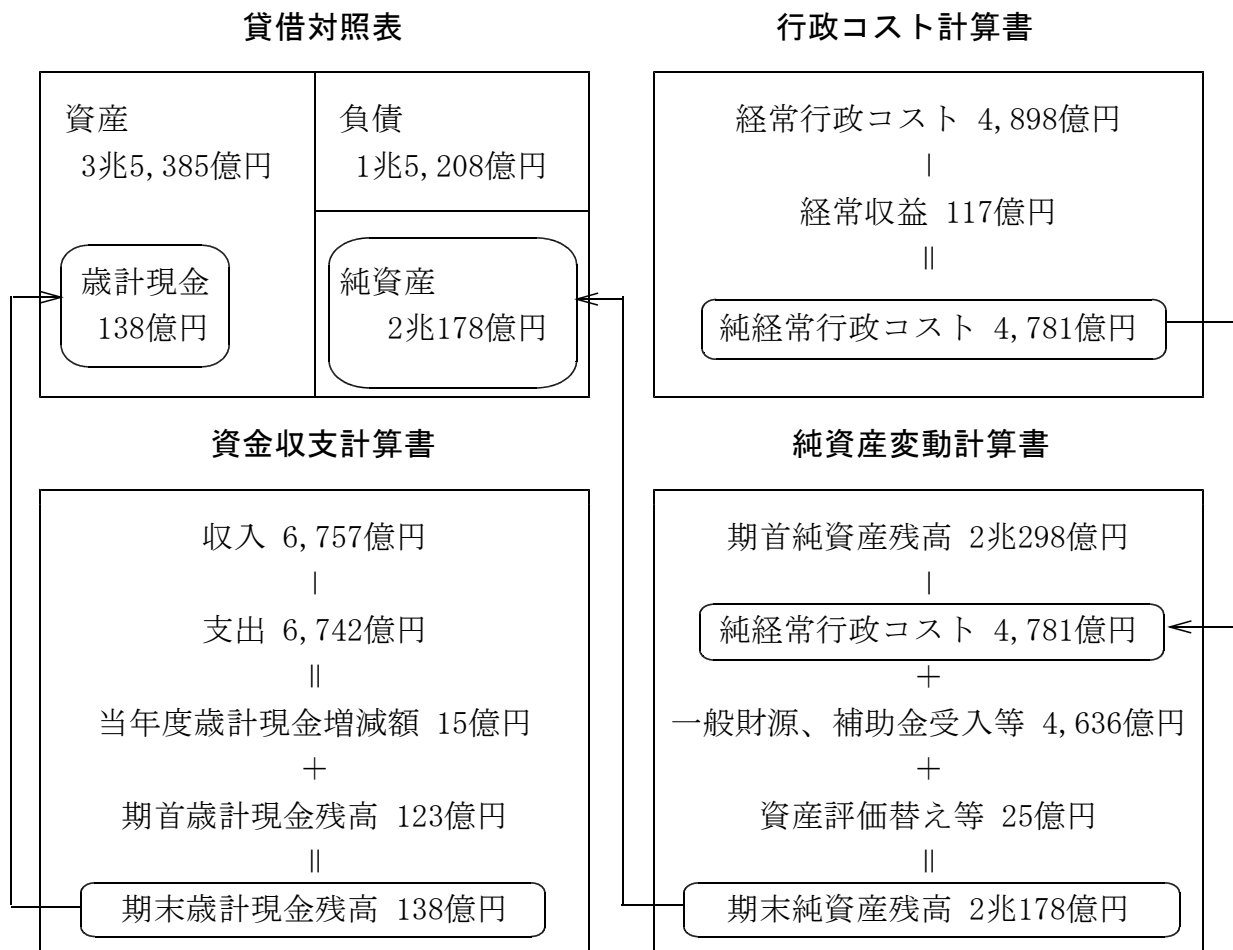
● 連結財務諸表

県の保有する資産や負債等のストック状況について、公営事業会計（公営企業会計及び普通会計に属さない特別会計）や県と連携して行政サービスを実施している関係団体等を含めた連結ベースでは、平成25年度末の資産総額が3兆8,086億円で、負債が1兆6,214億円、純資産が2兆1,873億円となっており、いずれも普通会計がその大半を占めています。

また、連結ベースでの行政コストは5,225億円で、純資産は期首に比べ、105億円減少しています。

資金については、期間中に7億円増加し、期末の資金残高は352億円となっています。

1 財務書類相互の関係（普通会計）



① 貸借対照表

地方公共団体がどれほどの資産や債務を有するかについての情報を示すもの

② 行政コスト計算書

地方公共団体の経常的な活動に伴うコストと使用料・手数料等の受益者負担による収入を示すもの

③ 純資産変動計算書

地方公共団体の純資産（資産から負債を差し引いた残余）が、一会計期間にどのように増減したかを明らかにするもの

④ 資金収支計算書

現金の流れを示すものであり、その収支を性質に応じて、経常的収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支などに区分して表示することで、地方公共団体がどのような活動に資金を必要としたかを説明するもの

2 作成の基準

「新地方公会計制度研究会報告書」に示された「総務省方式改訂モデル」に基づき作成しています。

(1) 作成の基準日

平成26年3月31日を基準日としますが、出納整理期間中の普通会計と対象団体との現金の受払い等については、基準日には終了しているものとして調整を行っています。

(2) 連結の対象範囲

総務省の基準に基づき、公営事業会計、地方独立行政法人及び民法法人若しくは会社法法人で県の出資比率が25%以上の第三セクター等を対象としています。

区 分	会 計 ・ 法 人 名 等
公 営 事 業 会 計	<ul style="list-style-type: none"> ・ 工業用水道事業（工業用水道事業会計） ・ 電気事業（電気事業会計） ・ 港湾整備事業（港湾整備事業特別会計） ・ 市場事業（下関漁港地方卸売市場特別会計） ・ 臨海土地造成事業（下関漁港地方卸売市場特別会計） ・ 流域下水道事業（流域下水道事業特別会計） ・ 特定環境保全公共下水道事業（一般会計の一部） ・ 宝くじ事業（当せん金付証券発売事業特別会計） <p>※（ ）内は、県の予算上の会計名</p>
地方独立行政法人	<ul style="list-style-type: none"> ・ 公立大学法人山口県立大学 ・ 山口県産業技術センター ・ 山口県立病院機構
第三セクター等	<ul style="list-style-type: none"> ・ (公財)山口県健康福祉財団 ・ (一財)やまぐち森林担い手財団 ・ (一財)山口県国際総合センター ・ (公財)やまぐち産業振興財団 ・ (一財)山口県施設管理財団 ・ (公財)山口きらめき財団 ・ (公財)山口県国際交流協会 ・ (一財)山口県建設技術センター ・ (公財)やまぐち農林振興公社 ・ (公財)山口県暴力追放運動推進センター ・ (公財)やまぐち移植医療推進財団 ・ (公社)山口県青果物基金協会 ・ (一社)無角和種振興公社 ・ (公社)山口県畜産振興協会 ・ (公社)山口県栽培漁業公社 ・ 山口県流通センター(株) ・ 山口宇部空港ビル(株) ・ 岩国空港ビル(株)

(3) 各会計間の相殺消去等の調整

全体像をより正確に表すため、県から法人への出資金など、連結する各会計間の取引については、相殺等を行って調整し、調整後の純計を示すようにしています。

3 資産等の計上方法

(1) 有形固定資産

新地方公会計制度においては、資産評価は「公正価値」によることが原則ですが、総務省方式改訂モデルでは、段階的に「公正価値」による資産評価に移行することが認められており、平成25年度決算分の財務書類作成に当たっては、「売却可能資産」について「公正価値」に基づく評価を行い、それ以外の有形固定資産については、決算統計における普通建設事業費のデータに基づく取得原価を計上しています。

(2) 売却可能資産

「未利用財産処分計画」に基づき、鑑定評価額や固定資産税評価額を計上しています。

(3) 投資及び出資金

市場価格のある有価証券は、決算日（平成26年3月31日）現在の時価で評価し、市場価格のないものについては、投資・出資先法人等の貸借対照表における純資産のうち県の出資割合相当額を「実質価額」として算出の上、「取得価額」と比較して30%以上低下した場合には「実質価額」を、それ以外の場合は「取得価額」を貸借対照表に計上しています。

(4) 回収不能見込額

総務省の基準に基づき、一定額以上の債権については、個別に回収可能性を判断するとともに、過去5年間の不納欠損率や規則、要綱による減免実績等を基に回収不能見込額を算定しています。

(5) 賞与引当金

平成26年度の6月に支払うことが予定される期末手当及び勤勉手当については、平成25年度の12月から平成26年度の5月までの6ヶ月を対象期間とするため、このうち12月から3月までの4ヶ月分を平成25年度における流動負債として計上しています。

貸借対照表
(平成26年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
【資産の部】		【負債の部】	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	1,181,086,008
①生活インフラ・国土保全	2,577,364,201	(2) 長期未払金	
②教育	176,283,477	①物件の購入等	2,995,164
③福祉	3,362,024	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	15,115,118	③その他	0
⑤産業振興	363,338,460	長期未払金計	2,995,164
⑥警察	51,712,729	(3) 退職手当引当金	191,200,135
⑦総務	117,789,376	(4) 損失補償等引当金	1,896,318
有形固定資産合計	3,304,965,385	固定負債合計	1,377,177,625
(2) 売却可能資産	5,721,367	2 流動負債	
公共資産合計	3,310,686,752	(1) 翌年度償還予定地方債	112,386,136
2 投資等		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
(1) 投資及び出資金		(3) 未払金	1,800,359
①投資及び出資金	98,580,353	(4) 翌年度支払予定退職手当	18,688,586
②投資損失引当金	0	(5) 賞与引当金	10,714,310
投資及び出資金計	98,580,353	流動負債合計	143,589,391
(2) 貸付金	38,934,122	負債合計	1,520,767,016
(3) 基金等			
①退職手当目的基金	0	【純資産の部】	
②その他特定目的基金	27,994,109	1 公共資産等整備国補助金等	1,028,651,568
③土地開発基金	2,659,070	2 公共資産等整備一般財源等	1,736,424,690
④その他定額運用基金	13,844,820	3 その他一般財源等	△ 768,695,960
⑤退職手当組合積立金	0	4 資産評価差額	21,391,249
基金等計	44,497,999	純資産合計	2,017,771,547
(4) 長期延滞債権	7,692,470		
(5) 回収不能見込額	△ 849,479	負債・純資産合計	3,538,538,563
投資等合計	188,855,465		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	3,526,518		
②減債基金	20,485,498		
③歳計現金	13,826,036		
現金預金計	37,838,052		
(2) 未収金			
①地方税	1,119,651		
②その他	108,237		
③回収不能見込額	△ 69,594		
未収金計	1,158,294		
流動資産合計	38,996,346		
資 産 合 計	3,538,538,563		

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	2,560,651,478 千円
②教育	168,891,628 千円
③福祉	37,638,373 千円
④環境衛生	18,668,469 千円
⑤産業振興	461,779,455 千円
⑥警察	36,835,637 千円
⑦総務	112,160,211 千円
計	3,396,625,251 千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	151,214,374 千円
②地方債	91,527,316 千円
③一般財源等	3,153,883,561 千円
計	3,396,625,251 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	29,677,968 千円
②債務保証又は損失補償	64,705,687 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
③その他	10,966,504 千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち 767,457,763 千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

(貸借対照表に計上したものを含む)

項 目	金 額	[内 訳]	
		負債計上 (未払金計上) (引当金計上)	注記 (契約債務) (偶発債務)
普通会計の将来負担額	1,522,631,936 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	1,301,588,046 千円	1,293,472,144 千円	
債務負担行為支出予定額	6,344,610 千円	4,795,523 千円	1,549,087 千円
公営事業地方債負担見込額	2,914,241 千円		2,914,241 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	0 千円		0 千円
退職手当負担見込額	209,888,721 千円	209,888,721 千円	
第三セクター等債務負担見込額	1,896,318 千円	1,896,318 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	841,450,582 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	29,472,502 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	42,251,571 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	769,726,509 千円		
(差引) 普通会計が将来負担すべき実質的な負債	681,181,354 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は 732,442,355 千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は 2,193,307,953 千円です。

普通会計

行政コスト計算書

(自平成25年4月1日
至平成26年3月31日)

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活・福祉・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	警察	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト
1	154,068,523	31.5%	6,571,008	99,356,382	1,977,800	3,662,963	9,725,016	25,880,727	5,979,008	915,619			0
(1)人件費	17,717,944	3.6%	482,745	11,722,394	205,283	380,698	918,272	2,961,882	951,539	95,131			0
(2)退職手当引当金繰入等	10,714,310	2.2%	291,923	7,088,710	124,138	230,214	555,293	1,791,095	575,410	57,527			0
(3)賞与引当金繰入額	182,500,777	37.3%	7,345,676	118,167,486	2,307,221	4,273,875	11,198,581	30,633,704	7,505,957	1,068,277			0
小計	21,021,594	4.3%	1,510,025	4,895,008	746,147	1,502,116	3,621,280	3,890,500	4,570,079	180,226			106,213
(1)物件費	4,578,479	0.9%	3,235,852	259,915	1,963	0	54,365	420,690	605,177	517			
(2)維持補修費	109,003,588	22.3%	67,175,929	4,785,348	208,260	977,282	25,702,508	3,079,738	7,074,523	0			
(3)減価償却費	134,603,661	27.5%	71,921,806	9,940,271	956,370	2,479,398	29,378,153	7,390,928	12,249,779	180,743			106,213
小計	12,072,347	2.5%	442,603	442,603	5,158,110	6,471,634							
(1)社会保険給付	129,050,601	26.3%	1,383,964	11,243,670	73,116,759	5,044,597	11,635,036	222,789	9,434,280	208,617			16,760,889
(2)補助金等	488,275	0.1%	240,070	0	0	0	236,157	0	12,048	0			0
(3)他会計等への支出額	15,425,670	3.1%	7,665,719	198,523	1,852,129	1,015,320	4,026,233	0	667,746	0			
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	157,036,893	32.1%	9,289,753	11,884,796	80,126,998	12,531,551	15,897,426	222,789	10,114,074	208,617			16,760,889
小計	15,357,053	3.1%								15,357,053			
(1)支払利息	321,904	0.1%									321,904		
(2)回収不能見込計上額	0	0.0%											
(3)その他行政コスト	15,678,957	3.2%											
小計	489,820,288		88,557,235	139,992,553	83,390,589	19,284,824	56,474,160	38,247,421	29,869,810	1,457,637	15,357,053	321,904	16,867,102
経常行政コスト			18.2%	28.6%	17.0%	3.9%	11.5%	7.8%	6.1%	0.3%	3.1%	0.1%	3.4%

【経常収益】

1	使用料・手数料	b	7,519,841	1,401,555	22,396	274,187	215,831	1,543,290	156,044	0	0	2,443,254	1,338,042
2	分担金・負担金・寄附金	c	4,211,294	667,566	835,727	1,533	1,029,643	0	8,388	0	0	407	1,415,088
経常収益合計	d	11,731,135	2,069,121	960,969	275,358	275,720	1,245,474	1,543,290	164,432	0	0	2,443,661	2,753,110
(差引)純経常行政コスト	a-d	478,089,153	86,488,114	139,031,584	83,115,231	19,009,104	55,228,686	36,704,131	29,705,378	1,457,637	15,357,053	321,904	14,423,441
													△ 2,753,110

純資産変動計算書

〔 自 平成25年4月1日
至 平成26年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	2,029,757,859	1,021,505,487	1,722,294,833	△ 729,596,305	15,553,844
純経常行政コスト	△ 478,089,153			△ 478,089,153	
一般財源					
地方税	148,652,867			148,652,867	
地方交付税	174,355,514			174,355,514	
その他行政コスト充当財源	44,484,058			44,484,058	
補助金等受入	96,107,515	41,616,365		54,491,150	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 988,033			△ 988,033	
公共資産除売却損益	△ 658,076			△ 658,076	
投資損失	△ 1,134,673			△ 1,134,673	
損失補償等引当金繰入	△ 553,736			△ 553,736	
科目振替					
公共資産整備への財源投入	0		3,293,424	△ 3,293,424	
公共資産処分による財源増	0				
貸付金・出資金等への財源投入	0		106,150,490	△ 106,150,490	
貸付金・出資金等の回収等による財源増	0	448,039	△ 98,679,828	98,231,789	
減価償却による財源増	0	△ 34,918,323	△ 74,085,265	109,003,588	
地方債償還に伴う財源振替	0		77,451,036	△ 77,451,036	
資産評価替えによる変動額	5,837,405				5,837,405
無償受贈資産受入	0				
その他	0				
期末純資産残高	2,017,771,547	1,028,651,568	1,736,424,690	△ 768,695,960	21,391,249

資金収支計算書

〔 自 平成25年4月 1日
至 平成26年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	184,291,738
物件費	21,021,594
社会保障給付	12,072,347
補助金等	129,050,601
支払利息	15,357,053
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	77,532
その他支出	7,830,668
支出合計	369,701,533
地方税	148,635,663
地方交付税	174,355,514
国庫補助金等	53,342,328
使用料・手数料	5,463,915
分担金・負担金・寄附金	2,380,540
諸収入	7,802,782
地方債発行額	60,227,900
基金取崩額	21,316,943
その他収入	29,775,093
収入合計	503,300,678
経常的収支額	133,599,145

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	84,082,813
公共資産整備補助金等支出	15,425,670
他会計等への建設費充当財源繰出支出	0
支出合計	99,508,483
国庫補助金等	39,377,920
地方債発行額	45,037,700
基金取崩額	1,520,336
その他収入	1,841,287
収入合計	87,777,243
公共資産整備収支額	△ 11,731,240

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	74,755,210
基金積立額	33,362,225
定額運用基金への繰出支出	38,760
他会計等への公債費充当財源繰出支出	410,743
地方債償還額	96,463,150
支出合計	205,030,088
国庫補助金等	3,387,267
貸付金回収額	75,080,258
基金取崩額	224,751
地方債発行額	514,000
公共資産等売却収入	2,291,895
その他収入	3,173,408
収入合計	84,671,579
投資・財務的収支額	△ 120,358,509

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	1,509,396
期首歳計現金残高	12,316,640
期末歳計現金残高	13,826,036

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
 ② 平成25年度における一時借入金の借入限度額は200,000,000千円です。
 ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は41,556千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報 ()は、特別分の県債を除いた数値

収入総額	①	675,749,500	千円
地方債発行額	②	105,779,600	(53,472,300) 千円
支出総額	③	674,240,104	千円
地方債元利償還額	④	111,778,647	(90,957,664) 千円
基礎的財政収支(①-②-③+④)	⑤	7,508,443	(38,994,760) 千円

○財政調整基金及び減債基金の取崩・積立を加味した場合

財政調整基金等取崩額	⑥	9,500,000	千円
財政調整基金等積立額	⑦	13,827,440	千円
⑤-⑥+⑦		11,835,883	(43,322,200) 千円

連結貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	2,652,982,208	①普通会計地方債	1,181,086,008
②教育	181,816,737	②公営事業地方債	48,280,105
③福祉	3,362,024	地方公共団体計	1,229,366,113
④環境衛生	29,660,503	(2) 関係団体	
⑤産業振興	543,601,262	①一部事務組合・広域連合地方債	0
⑥警察	51,712,729	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	121,368,609	③第三セクター等長期借入金	16,446,079
⑧収益事業	0	関係団体計	16,446,079
⑨その他	0	(3) 長期未払金	2,995,164
有形固定資産計	3,584,504,072	(4) 引当金	213,848,186
(2) 無形固定資産	10,534,152	(うち退職手当等引当金)	199,049,519
(3) 売却可能資産	10,026,357	(うちその他の引当金)	14,798,667
公共資産合計	3,605,064,581	(5) その他	2,041,114
2 投資等		固定負債合計	1,464,696,656
(1) 投資及び出資金	60,246,910	2 流動負債	
(2) 貸付金	11,659,630	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	69,791,666	①地方公共団体	114,999,428
(4) 長期延滞債権	7,831,392	②関係団体	3,005,973
(5) その他	400,207	翌年度償還予定額計	118,005,401
(6) 回収不能見込額	△ 12,611,370	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	1,469,484
投資等合計	137,318,435	(3) 未払金	3,095,890
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	19,115,014
(1) 資金	59,248,349	(5) 賞与引当金	11,331,588
(2) 未収金	4,388,017	(6) その他	3,654,317
(3) 販売用不動産	128,082	流動負債合計	156,671,694
(4) その他	2,565,100	負債合計	1,621,368,350
(5) 回収不能見込額	△ 102,985	純資産合計	2,187,276,699
流動資産合計	66,226,563	負債及び純資産合計	3,808,645,049
4 繰延勘定	35,470		
資産合計	3,808,645,049		

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	19,251,101 千円
②債務保証又は損失補償	67,007,377 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円)
③その他	4,540,329 千円

※2 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち 756,105,514 千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

連結

連結行政コスト計算書

(自 平成25年4月1日
至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活インフラ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	警察	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
(1)人件費	165,480,434	31.7%	7,376,935	100,653,910	2,044,426	10,941,399	11,438,831	25,898,723	6,204,504	915,619			6,087
(2)退職手当等引当金繰入等	19,172,791	3.7%	720,310	11,864,232	208,529	672,292	1,694,633	2,961,882	955,782	95,131			0
(3)賞与引当金繰入額	11,303,999	2.2%	327,411	7,169,425	127,523	640,958	606,351	1,791,095	583,709	57,527			0
小計	195,957,224	37.5%	8,424,656	119,687,567	2,380,478	12,254,649	13,739,815	30,651,700	7,743,995	1,068,277			6,087
(1)物件費	30,760,464	5.9%	1,862,982	5,354,755	846,804	7,293,344	6,203,938	3,897,144	5,013,030	180,226			108,241
(2)維持補修費	6,394,538	1.2%	4,355,056	280,502	9,601	185,092	515,521	420,690	627,559	517			
(3)減価償却費	115,277,783	22.1%	69,243,637	4,934,659	210,544	2,251,764	28,253,802	3,079,738	7,303,639	0			
小計	152,432,785	29.2%	75,461,675	10,569,916	1,066,949	9,730,200	34,973,261	7,397,572	12,944,228	180,743			108,241
(1)社会保障給付	12,072,347	2.3%		442,603	5,158,110	6,471,834							
(2)補助金等	127,625,239	24.4%	1,482,407	10,075,345	74,742,980	3,403,033	11,210,959	223,420	9,517,589	208,617			16,760,889
(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
(4)他団体への 公共資産維持補助金等	15,425,670	3.0%	7,665,719	198,523	1,852,129	1,015,320	4,026,233	0	667,746	0			0
小計	155,123,256	29.7%	9,148,126	10,716,471	81,753,219	10,889,887	15,237,192	223,420	10,185,335	208,617			16,760,889
(1)支払利息	16,942,095	3.2%								16,942,095			
(2)回収不能見込計上額	330,483	0.1%									330,483		
(3)その他行政コスト	1,740,730	0.3%	6,183	0	356	331,220	1,541,977	904	146,520	0			△ 286,430
小計	19,013,308	3.6%	6,183	0	356	331,220	1,541,977	904	146,520	0	16,942,095		△ 286,430
経常行政コスト a	522,526,573		93,040,640	140,973,954	85,201,002	33,206,056	65,492,245	38,273,596	31,020,078	1,457,637	16,942,095	330,483	16,588,787
(構成比率)			17.8%	27.0%	16.3%	6.4%	12.5%	7.3%	5.9%	0.3%	3.2%	0.1%	3.2%

【経常収益】

	総額	(構成比率)	生活インフラ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	警察	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
1 使用料・手数料	7,587,293		1,401,555	125,242	22,396	274,187	258,208	1,543,290	181,119	0	0		2,443,254
2 分担金・負担金・寄附金	6,251,945		712,566	839,625	1,598,591	122,909	1,546,760	1,030	14,889	0	0		407
3 保険料	0			0	0	0	0	0	0	0	0		
4 事業収益	27,342,459		2,972,483	901,575	133,654	13,883,935	8,321,492	4,500	1,054,155	0	0		70,665
5 その他特定行政サービス収入	3,403,016		1,699,157	88,036	287,970	189,804	1,050,783	21,361	65,905	0	0		0
経常収益合計 b	44,584,713		6,785,761	1,954,478	2,042,611	14,470,835	11,177,243	1,570,181	1,316,168	0	0		2,514,326
b/a	8.5%		7.3%	4.4%	4.6%	32.1%	25.1%	3.5%	3.0%	0.0%	0.0%		15.2%
(差引) 経常行政コスト a-b	477,941,860		86,254,879	139,019,476	83,158,391	18,735,221	54,315,002	36,703,415	29,703,910	1,457,637	16,942,095	330,483	14,074,461
													△ 2,753,110

連結純資産変動計算書

自 平成25年4月 1日
至 平成26年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	2,197,769,016
純経常行政コスト	△ 477,941,860
一般財源	
地方税	148,652,867
地方交付税	174,355,514
その他行政コスト充当財源	44,425,434
補助金等受入	96,943,144
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 988,033
公共資産除売却損益	△ 1,113,994
投資損失	△ 1,134,673
損失補償等引当金繰入	△ 553,736
収益事業純損失	
基本財産評価損益	
事業資産等評価損益	
前期損益修正損益	
賞与引当金戻入	
科目振替	
公共資産整備への財源投入	
公共資産処分による財源増	
貸付金・出資金等への財源投入	
貸付金・出資金等の回収等による財源増	
減価償却による財源増	
地方債償還に伴う財源振替	
出資の受入・新規設立	6,600
資産評価替えによる変動額	5,685,446
無償受贈資産受入	22,693
その他	1,148,281
期末純資産残高	2,187,276,699

連結資金収支計算書

〔自平成25年4月1日〕
〔至平成26年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	196,860,044
物件費	27,351,546
社会保障給付	12,073,518
補助金等	128,632,228
支払利息	16,509,559
その他支出	13,933,254
支出合計	395,360,149
地方税	148,635,663
地方交付税	174,355,514
国県補助金等	53,624,680
使用料・手数料	5,530,183
分担金・負担金・寄附金	4,033,249
保険料	
事業収入	32,723,972
諸収入	7,963,784
地方債発行額	60,227,900
長期借入金借入額	
短期借入金増加額	
基金取崩額	21,316,943
その他収入	28,671,826
収入合計	537,083,714
経常的収支額	141,723,565

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	86,982,207
公共資産整備補助金等支出	15,178,347
地方独立行政法人公共資産整備支出	
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	1,619,483
地方三公社公共資産整備支出	
第三セクター等公共資産整備支出	512,101
支出合計	104,292,138
国県補助金等	39,774,683
地方債発行額	46,714,500
長期借入金借入額	
基金取崩額	1,520,336
その他収入	1,975,804
収入合計	89,985,323
公共資産整備収支額	△ 14,306,815

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	94,085
貸付金	56,801,253
基金積立額	33,490,694
定額運用基金への繰出支出	1,273,623
地方債償還額	
長期借入金返済額	101,313,878
短期借入金減少額	3,502,534
収益事業純支出	
その他支出	2,269,729
支出合計	198,745,796
国県補助金等	3,129,380
貸付金回収額	57,079,847
基金取崩額	1,107,697
地方債発行額	646,600
長期借入金借入額	3,570,143
公共資産等売却収入	2,317,008
収益事業純収入	
その他収入	4,214,519
収入合計	72,065,194
投資・財務的収支額	△ 126,680,602

翌年度繰上充用金増減額	
当年度資金増減額	736,148
期首資金残高	34,500,185
経費負担割合変更に伴う差額	
期末資金残高	35,236,333